

2023年6月14日  
アイシン東北株式会社  
東京センチュリー株式会社  
京セラコミュニケーションシステム株式会社

**アイシン東北株式会社の第2・第3工場（岩手県金ケ崎町）における  
寄付型のコーポレート PPA（自家発電サポートサービス）のサービス開始について**  
～太陽光発電の導入とSDGs 達成に向けて活動する団体へ寄付を実施～

東京センチュリー株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：馬場 高一、以下「東京センチュリー」）と京セラコミュニケーションシステム株式会社（本社：京都府京都市、代表取締役社長：黒瀬 善仁、以下「KCCS」）は、アイシン東北株式会社（所在地：岩手県金ケ崎町、代表取締役社長：坂本 由夫、以下「アイシン東北」）に対して SDGs（持続可能な開発目標）の達成に資する、寄付型のコーポレート PPA（自家発電サポートサービス）のサービスを提供開始いたしましたので、下記のとおり、お知らせします。

記

アイシン東北は、脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一環として、アイシン東北の第2・第3工場の屋根に太陽光発電設備をコーポレート PPA にて設置し、発電した再生エネルギー由来の電力を工場にて使用します。

本サービスは、太陽光発電設備の導入に必要な初期投資などのコストや手続きを東京センチュリーと KCCS の2社が引き受け、「初期投資ゼロ」で太陽光発電システムを導入できる従来のコーポレート PPA 契約に加え、東京センチュリーが SDGs の達成に向けた活動を推進する公益法人や NPO 法人への寄付の実施を組み込んだ取り組みです。寄付先は導入企業が自由に選定でき、寄付金相当額は東京センチュリーが負担することで、SDGs を支援する導入企業にとって、多くのメリットがあるものと考えております。

また、本サービスには 36 年以上高い出力で稼働するなど、長期信頼性が実証（※1）された京セラ製太陽光発電システムを使用し、O&M（運営・保守）は豊富な実績を有する KCCS が担います。

今回、寄付先は、アイシン東北の所在地である岩手県において、東日本大震災・津波で厳しい経済状況に置かれた子どもたちの暮らしと学びを支援している「いわての学び希望基金」とし、東京センチュリーから寄付を実施いたします。

今後とも、再生可能エネルギーのさらなる利活用や SDGs 達成に向けた活動を行う団体への寄付などにより、エネルギーの脱炭素だけでなく、より主体的な環境保護への取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

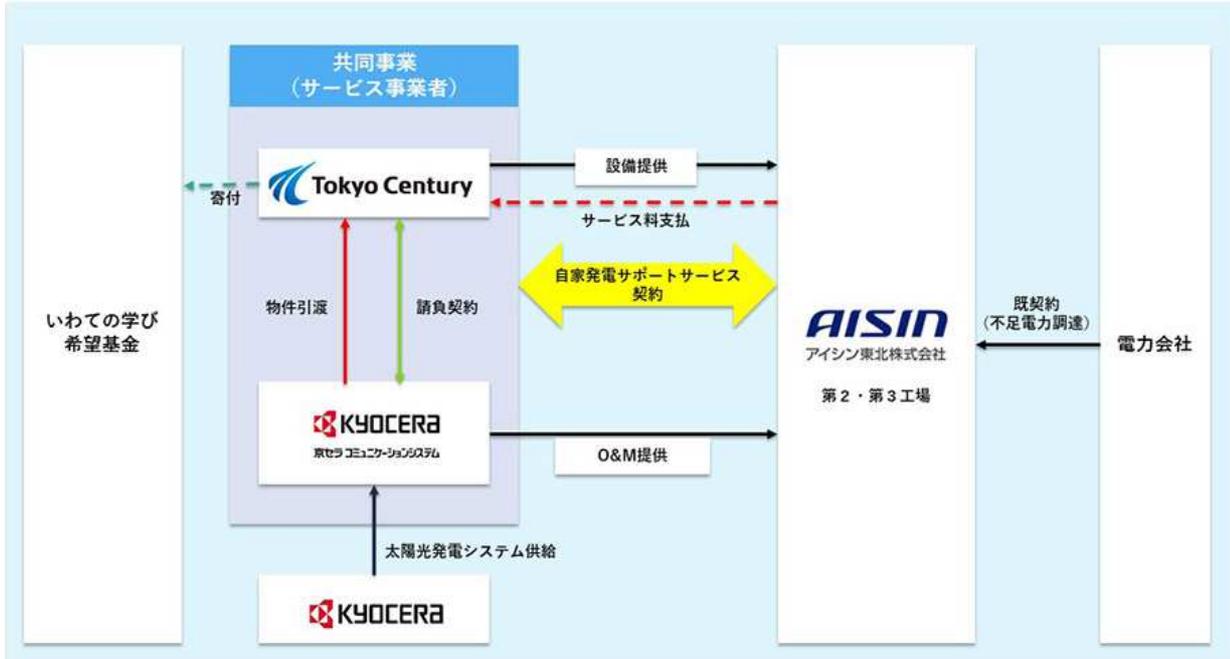
※1 京セラは、1984 年に「佐倉ソーラーエネルギーセンター」（千葉県・佐倉市）を設立しました。同センターに設置された多結晶シリコン型のソーラー発電システムは現在も稼働し続けており、36 年経過後の出力低下率はわずか 17.2%です。17.2%は実績データをベースに、出力特性の測定精度・ばらつきなど、外的要因も考慮した数値です。京セラ調べ。

[\(https://www.kyocera.co.jp/solar/products/module/\)](https://www.kyocera.co.jp/solar/products/module/)

■ 本事業の概要

事業場所	アイシン東北 第2・第3工場（岩手県胆沢郡金ケ崎町西根森山6番地）
設備概要	太陽光発電システム
想定年間発電量	569,328kWh
発電予定期間	2023年6月～2043年5月（20年間）
発電設備	658.6kW

■ 寄付型のコーポレートPPA（自家発電サポートサービス）



■ アイシン東北 工場全景（岩手県金ケ崎町）



## ■各社概要

### 1.アイシン東北の概要

商号	アイシン東北株式会社
所在地	岩手県胆沢郡金ケ崎町西根森山 6 番地
代表者	代表取締役社長 坂本 由夫
事業内容	自動車用 電子系部品・車体機能部品・駆動系部品・吸排気制御部品・電動ポンプの製造、岩手県産品の生産・販売

### 2.東京センチュリーの概要

商号	東京センチュリー株式会社
本社所在地	東京都千代田区神田練塀町 3
代表者	代表取締役社長 馬場 高一
事業内容	国内リース事業、オートモビリティ事業、スペシャルティ事業、国際事業、環境インフラ事業
大株主及び持ち株比率	伊藤忠商事株式会社 30%、中央日本土地建物株式会社 14%、日本電信電話株式会社 10%

### 3.KCCS の概要

商号	京セラコミュニケーションシステム株式会社
本社所在地	京都府京都市伏見区竹田烏羽殿町 6
代表者	代表取締役社長 黒瀬 善仁
事業内容	ICT 事業、通信エンジニアリング事業、環境エネルギーエンジニアリング事業、経営コンサルティング事業
大株主及び持ち株比率	京セラ株式会社 76.6%、KDDI 株式会社 23.4%

以上